

最近の中国経済について

2012年6月11日

中国では、先月発表された4月分の多くの経済指標が市場予想を下回っていたことから、実質GDP(国内総生産)成長率が1-3月期の前年同期比8.1%増から4-6月期には7%台へ鈍化するのではないか、という景気下振れ観測が市場関係者の間で出ているようです。また、5月上旬にはギリシャ総選挙を契機に欧州情勢が緊張するなど外部環境が悪化する中、5月分の経済指標では鉱工業生産や小売売上高が市場予想を下回るなど、足元の景気下振れ観測を裏付ける形になりました。しかし、6月以降のインフレ率がさらに鈍化する可能性があることから、追加利下げ余地は残されており、年後半に景気が緩やかながらも持ち直す可能性があると考えられます。

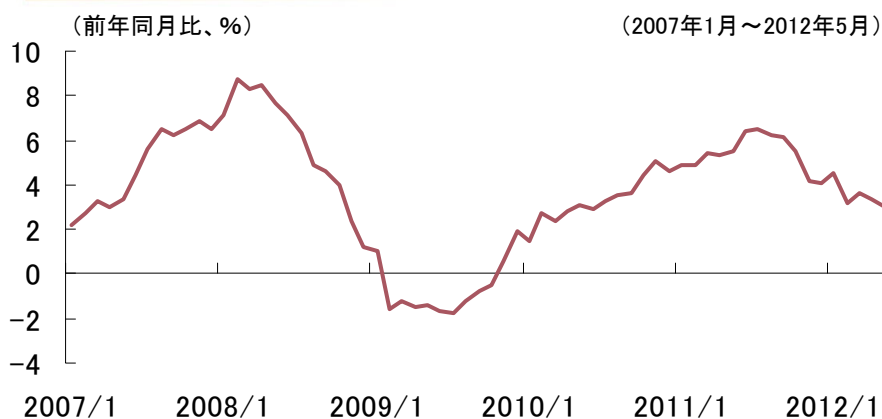
<5月の主要経済指標は弱め>

具体的には、5月の鉱工業生産は前年同月比9.6%増と、市場予想の9.8%を下回りました。また、4月の9.3%からは加速した形になっていますが、4月の営業日数が前年同月より少なく、5月には逆に多かったことから、生産動向は前年同月比の見かけ以上に4月から5月にかけて減速した可能性があります。1-5月の都市部固定資産投資は前年同期比20.1%増になり、1-4月の20.2%から鈍化しました。一方、5月の貿易統計では、輸出が4月の前年同月比4.9%増から5月には15.3%へ加速し、輸入は4月の同0.3%増から5月には12.7%へ加速しましたが、営業日数の増減の影響を考慮すると、5月の輸出入の伸びは見かけほど加速していないことになります。

<5月のインフレ率は鈍化>

5月の消費者物価指数は前年同月比3.0%上昇と、市場予想の3.2%を下回り、4月の3.4%からも鈍化しました。そのうち、食料品は4月の同7.0%上昇から5月には6.4%へ鈍化し、非食料品は4月の同1.7%上昇から5月には1.4%へ鈍化しており、食料品も非食料品もインフレが落ち着いた状況であることがわかります。①2011年6~9月の食料品の物価指数が高めであったことから6月以降の前年同月比では低めに出やすいこと、②景気減速を受けて非食料品のインフレは落ち着いて推移する見込みがあること、③原油市況が低下傾向にあること、を考慮すると6月以降のインフレ率は3%を下回る可能性があるといえます。

消費者物価指数の推移



(出所)CEIC

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

<期待インフレ率の低下は消費センチメントの改善に>

前述のように期待インフレ率が低下しやすい状況にあるため、家計部門にとっては、消費センチメントが改善しやすいともいえます。具体的には、低所得層を中心に、食料品をはじめとするインフレ率が所得の伸びと比較して相対的に抑制されるとの見込みがあれば消費センチメントは改善しやすいと考えられます。小売売上高は名目値では4月の前年同月比14.1%増から5月には13.8%へ鈍化し、市場予想の14.2%を下回りましたが、実質値では4月の同10.7%増から5月には11.0%へむしろ加速しました。実質消費が持ち直せば、実質GDPの悪化に歯止めをかけることになると考えられます。

<追加利下げの環境が整いやすい>

中国人民銀行(中央銀行)は6月8日に利下げを実施し、市場で注目されやすい1年物定期預金金利は3.25%になりました。一方、6月以降のインフレ率が3%を下回るとの見方が市場参加者の間で共有されるようになれば、実質金利のプラスを維持できるとの見方から、追加利下げ観測が浮上しやすいと考えられます。欧州情勢が依然として不透明な状況下では、微調整を行いやすい景気対策は財政政策よりも金融政策なので、今後、経済指標が下振れするならば追加利下げを含めた金融緩和で対応することへの比重が高まりそうです。一方、中国政府は2012年も引き続き積極的な財政政策の姿勢を維持しているため、金融緩和への姿勢と併せると、今年の後半には景気が緩やかながらも持ち直す可能性があると考えられます。

以上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会